

# は し が き

本研究は、アクションリサーチという調査方法に基づく、市民オンブズマン・情報公開運動の研究報告である。筆者は、すでに平成7～9年度の科研費報告書において、この方法における地域のうたごえ運動の調査を『文化運動の普及に関する実証的研究』としてまとめており、今回は第2弾である。

近年またたく間に広がり、マスコミをにぎわせている市民オンブズマン・情報公開運動であるが、筆者は青森県内において核燃サイクル基地建設と地域づくりの問題に取り組みながら、当初の段階から運動に関わってきた。それは、単なる市民運動としての側面からだけではなく、地域づくり、住民自治の発達という視点から、人間発達、生涯教育の課題にせまる実証的研究を求めようとしたからである。よって、住民自治の学習という運動の普及・組織化の側面に注目した。これは、全国市民オンブズマン連絡会議を中心とした全国的事例ばかりでなく、地域的な実証研究を通じて、地域づくりの戦後史的理解とオンブズマン運動の関連を問題にすることでもある。

特に、マスコミ報道とは違って、全国の運動は決して一枚岩というべきものではなく、様々な形態、目的、独自の組織化、運動化の論理を持っている。その上で本研究では、様々な地域での住民自治をめぐる課題がオンブズマン・情報公開運動に集約化されていった過程をはじめ、中心都市で作られていった運動が地域全体への組織化へと向かう上での実態や問題点、運動の地域的相違を学習の位置づけに関連させて検討し、参画型社会を展望した市民運動としての新しさを検討したい。

## 研究組織

研究代表者：大坪正一（弘前大学教育学部）

## 研究経費

平成10年度	1,400千円
平成11年度	500千円
平成12年度	600千円
計	2,500千円

## 研究発表

- 口頭発表
1. 大坪正一  
「住民運動論に関する一考察」  
東北社会学会 1998年7月18日
  2. 大坪正一  
「地域づくりにおける『学社連携』の課題」  
日本社会教育学会 2000年9月23日
- 学会誌等
1. 大坪正一  
「住民運動論に関する一考察」  
社会学年報 第28号  
1999年7月
  2. 大坪正一・新妻二男・内田 司他  
『都市・農村関係の地域社会論』  
創風社  
2000年4月
  3. 大坪正一・櫻井常矢  
「市民オンブズマン運動における社会教育の諸問題」  
弘前大学教育学部紀要 第84号  
2000年10月

# 目 次

<b>第Ⅰ章 研究目的と課題</b> .....	1
1. 研究の背景	
2. 住民運動研究の社会学的方法論	
3. 教育研究としての位置づけ	
<b>第Ⅱ章 住民自治と住民運動</b> .....	6
第1節 地域づくりと地方自治	
1. 自治と民主主義	
2. 日本国憲法と地方自治	
3. 開発政策と地方自治	
第2節 地域づくりと住民運動	
1. 地域づくりと内発的発展論	
2. 内発的発展の条件	
3. 住民運動の果たす役割	
4. 住民運動組織化の条件	
5. 共同・協同の運動が切り開くもの	
第3節 初期の市民オンブズマン・情報公開運動	
1. 市民オンブズマン運動の社会的背景	
2. 市民オンブズマン組織の基盤	
3. 初期における市民オンブズマン運動の状態	
4. 実証研究上の課題	
<b>第Ⅲ章 事例研究 (1)－情報公開を求める青森県民の会の事例</b> .....	28
第1節 核燃サイクル施設建設問題と情報公開・オンブズマン運動	
1. 開発政策下における周辺社会の地方自治	
2. 核燃サイクル建設反対運動の展開	
3. 開発政策下における地域振興の矛盾	
4. 核燃問題から住民自治問題へ	
第2節 情報公開を求める青森県民の会の歩み	
1. 県民の会の発足	
2. 情報公開条例制定に向けた運動	
3. 条例制定以降の活動	
第3節 県民の会の組織化の特徴	

1. 地域オンブズマンの組織化
2. 会員アンケート調査より

#### **第Ⅳ章 事例研究(2)－仙台市民オンブズマンタイアップグループの事例** ..... 85

##### **第1節 仙台市民オンブズマンと宮城地域自治研究所**

1. はじめに
2. 宮城地域自治研究所の歩み

##### **第2節 タイアップグループの活動**

1. タイアップグループについて
2. グループの活動
3. 仙台市民オンブズマンにとっての存在意義

##### **第3節 グループ会員への調査より**

1. 回答者の属性
2. グループの活動と学習
3. 宮城地域自治研究所との関係
4. タイアップグループの課題

#### **第Ⅴ章 まとめにかえて** .....113